



2023年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月9日

上場会社名 株式会社 ユークス

上場取引所 東

コード番号 4334 URL <https://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 浜 直樹

TEL 072-224-5155

四半期報告書提出予定日 2022年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	2,135	23.7	508	57.1	653	18.8	534	17.2
2022年1月期第2四半期	1,726	71.4	323		549		456	

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 536百万円 (15.7%) 2022年1月期第2四半期 463百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	61.96	61.53
2022年1月期第2四半期	52.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	4,696	3,870	81.6
2022年1月期	4,132	3,471	83.2

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 3,830百万円 2022年1月期 3,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		10.00	10.00
2023年1月期		0.00			
2023年1月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,109	13.1	741	6.6	883	8.8	724	21.3	84.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	11,096,000 株	2022年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2023年1月期2Q	2,482,543 株	2022年1月期	2,444,943 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	8,632,016 株	2022年1月期2Q	8,651,093 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましても、一部に足踏みがみられるものの持ち直しています。ただし、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある状況であります。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきましては、大型ゲームタイトルにおける好調ぶりが伝えられております。

そのような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおいては、新進気鋭の米国プロレス団体である「All Elite Wrestling」(略称「AEW」)から開発受託した、同団体をモデルとしたプロレスゲームがTHQ Nordicから発売が決定いたしました。

XR事業分野においては、「あんさんぶるスターズ!! DREAM LIVE -6th Tour “Synchronic Spheres” -」(主催：©2021 Happy Elements K.K./スタライプロジェクト)において、ユークス独自の技術により担当楽曲およびMCのCG制作業務を担当。「あんさんぶるスターズ!! DREAM LIVE -6th Tour “Synchronic Spheres” -」全12公演のライブの開催に寄与いたしました。また、Full Throttle4 1stアルバム発売記念バーチャルライブイベント「Full Throttle4 LIVE 2022 “RECEPTION PARTY”」のCG映像を、当社独自の技術「ALiS ZERO®」を使い制作いたしました。

パブリッシング事業分野においては、DCコミックスのキャラクターをテーマにしたオンライン・トレーディングカードゲーム「DCデュアルフォース」を引き続き制作中であります。

パチンコ・パチスロ分野においては、引き続き複数タイトルの画像開発プロジェクトを受託しており開発が順調に進行しております。

その他、モバイルコンテンツ分野も複数のプロジェクト開発が進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,135百万円(前年同期比23.7%増)、経常利益は653百万円(前年同期比18.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は534百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して563百万円増加し4,696百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加94百万円、仕掛品の減少170百万円、無形固定資産の増加206百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して164百万円増加し825百万円となりました。主な要因としては、未払金の増加165百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して399百万円増加し3,870百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益534百万円、剰余金の配当86百万円、自己株式の増加40百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては327百万円の資金を獲得(前年同期は102百万円の資金の獲得)、投資活動においては215百万円の資金を使用(前年同期は184百万円の資金の使用)、財務活動においては143百万円の資金を使用(前年同期は4,236百万円の資金の使用)いたしました。

以上の結果、現金及び同等物は、前連結会計年度末より94百万円増加し2,066百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年1月期決算短信(2022年3月11日公表)において発表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年9月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,786	2,066,528
売掛金	627,094	-
売掛金及び契約資産	-	893,905
商品	0	0
仕掛品	263,228	92,861
その他	143,739	281,844
貸倒引当金	△171	△266
流動資産合計	3,005,678	3,334,873
固定資産		
有形固定資産	27,373	26,281
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	413,917	620,837
その他	2,959	2,499
無形固定資産合計	416,877	623,337
投資その他の資産	794,874	819,569
貸倒引当金	△111,852	△107,652
固定資産合計	1,127,273	1,361,535
資産合計	4,132,952	4,696,409
負債の部		
流動負債		
未払金	229,356	395,145
未払法人税等	126,329	118,024
前受金	99,297	-
契約負債	-	77
賞与引当金	77,621	74,610
その他	17,340	111,236
流動負債合計	549,944	699,094
固定負債		
長期末払金	200	200
退職給付に係る負債	111,097	113,318
その他	250	13,284
固定負債合計	111,547	126,803
負債合計	661,491	825,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	447,263
利益剰余金	3,276,097	3,691,575
自己株式	△738,338	△778,745
株主資本合計	3,382,879	3,772,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,783	50,692
為替換算調整勘定	1,539	6,564
その他の包括利益累計額合計	55,323	57,256
新株予約権	33,257	40,259
純資産合計	3,471,460	3,870,511
負債純資産合計	4,132,952	4,696,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,726,658	2,135,119
売上原価	1,178,411	1,357,838
売上総利益	548,247	777,281
販売費及び一般管理費	224,680	268,901
営業利益	323,566	508,379
営業外収益		
受取利息	5,943	4,585
受取配当金	1,756	1,044
為替差益	216,964	133,444
その他	2,618	6,019
営業外収益合計	227,283	145,093
営業外費用		
支払利息	1,002	148
自己株式取得費用	-	271
営業外費用合計	1,002	419
経常利益	549,847	653,053
税金等調整前四半期純利益	549,847	653,053
法人税等	93,530	118,211
四半期純利益	456,316	534,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	456,316	534,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	456,316	534,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,209	△3,090
為替換算調整勘定	1,337	5,024
その他の包括利益合計	7,546	1,933
四半期包括利益	463,863	536,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,863	536,776
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	549,847	653,053
減価償却費	4,919	3,074
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,270	2,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,082	△3,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△570	△4,105
株式報酬費用	10,502	12,841
受取利息及び受取配当金	△7,699	△5,629
支払利息	1,002	148
為替差損益 (△は益)	△217,385	△123,604
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,682	△187,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	55,845	△13,569
未払金の増減額 (△は減少)	37,694	165,789
前受金の増減額 (△は減少)	△52,884	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△22,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	△62,000	-
その他	△73,259	△62,744
小計	99,518	415,247
利息及び配当金の受取額	6,821	4,666
利息の支払額	△1,002	△148
法人税等の支払額	△14,309	△102,750
法人税等の還付額	11,775	10,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,803	327,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354	△1,522
無形固定資産の取得による支出	△192,974	△206,919
差入保証金の差入による支出	-	△8,530
差入保証金の回収による収入	8,386	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,942	△215,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,150,000	-
自己株式の取得による支出	-	△57,482
配当金の支払額	△86,610	△85,599
その他	-	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,236,610	△143,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	217,778	126,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,100,971	94,741
現金及び現金同等物の期首残高	6,208,076	1,971,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,107,105	2,066,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受注契約に関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、期間がごく短い契約を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は764,331千円増加し、売上原価は451,836千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ312,495千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は32,854千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)および当第2四半期連結累計期間
(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。